


桜川市(さくらがわし)

	市章	〒 309-1293 〈住所〉桜川市羽田1023番地 〈TEL〉0296-58-5111 〈FAX〉 0296-58-5115 〈HP〉http://www.city.sakuragawa.lg.jp 〈e-mail〉info@city.sakuragawa.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	都市開発(一部区域) 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿病院 消防 こみ 火葬場 ふるさと市町村園 県西総合公園 筑遊湯館 職業訓練センター	法適用(上水) 法非適用(公共下水 農業集落排水 特定地域生活排水)			
類型 I-O 地方公共団体コード 082317 面積 179.78 km ²					

<行政組織>

①長等(平成26年5月1日現在)

長	おおつか ひでき 大塚 秀喜 (52歳)	任期	平成29年10月29日
		就任回数	1期目
副市長	井上 高雄		

②議会(平成26年5月1日現在) 条例定数の()内は、次回の一般選挙から適用になる定数

議長	林 悦子	副議長	川那子 秀雄
任期	平成26年9月23日	条例定数	22(18)人
現議員数	22人		
党派別	公明1人、共産1人、無所属20人		

③職員数(平成25年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業会計関係	
	404	360	288		44
一般行政職の平均給料月額	3,228 百円	ラスパイレス指数	102.8	参考値※	94.9
全職員数の推移	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日		
	440	436	419		

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

④機構図(平成26年4月1日現在)

〈市長〉-〈副市長〉

市長公室 - 秘書広報課, 企画課, 職員課, 産業立地推進課

総務部 - 総務課, 財政課, 税務課, 収税課, 岩瀬庁舎総合窓口課, 真壁庁舎総合窓口課, 大和庁舎総合窓口課

市民生活部 - 市民課, 国保年金課, 環境対策課, 生活安全課

保健福祉部 - (福祉事務所)社会福祉課, 児童福祉課, 介護長寿課, 健康推進課

経済部 - 農林課, 商工観光課

建設部 - 建設課, 都市整備課

上下水道部 - 水道課, 下水道課

会計管理者 - 会計課

〈教育長〉

教育委員会 - 学校教育課, 生涯学習課, 文化財課, スポーツ振興課, 給食センター

〈議会〉

議会事務局

〈行政委員会〉

監査委員会(総務課内)

公平委員会(総務課内)

固定資産評価審査委員会(総務課内)

選挙管理委員会(総務課内)

農業委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年10月1日 合併
岩瀬町 真壁町 大和村

②地勢・風土等

桜川市は首都圏から70km圏内、茨城県の中西部に位置し、北部の鏡ヶ池に端を発し霞ヶ浦へ流れる桜川が市の中央を南下している。桜川を中心に西部は畑作地域、東部は田園地帯となっており、北から東側を筑波山に連なる山々に囲まれた自然豊かな地域となっている。

市の北部は国道50号、JR水戸線、北関東自動車道(桜川筑西IC)など交通の要所となっています。また富谷観音・雨引観音や真壁の古い町並みなど歴史豊かな地域となっている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成26年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	24,608	23,675	22,407	21,343
	女	25,726	24,725	23,266	
	合計	50,334	48,400	45,673	
世帯数	13,457	13,617	13,632	13,793	

④有権者数(平成26年3月2日現在) ⑤高齢人口割合(H26.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	18,525	19,253	37,778	

<産業・経済>

①生産・所得(平成23年度)

市町村内総生産	1,150 億円	就業者1人当り	6,347 千円
住民所得	1,145 億円	人口1人当り	2,540 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成23年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	5,465	4.8%	1,639	7.5%
第2次	32,421	28.2%	7,988	36.7%
第3次	76,348	66.4%	11,663	53.6%
総額・総数	114,998	-	21,757	-

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,975	320	2,702
製造業 (平成24年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H24.1.1~12.31)
	203	4,417	110,667
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	560	2,796	53,359

④特産物

常陸秋そば、コシヒカリ、みかげ石、特選コシヒカリ、小玉スィカ、ゆずジャム、ぶどう(オリンピア)、石材工芸品

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成23年度決算	平成24年度決算	増減率
歳入	19,131,059	18,413,288	△ 3.8
歳出	17,320,594	16,450,384	△ 5.0
形式収支	1,810,465	1,962,904	-
実質収支	1,516,543	1,767,763	-
単年度収支	339,952	251,220	-
実質単年度収支	840,590	752,156	-

②主な歳入・歳出(平成24年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	18,413	-	△ 718	△ 3.8
地方税	4,417	24.0	△ 78	△ 1.7
地方交付税	6,416	34.8	△ 607	△ 8.6
国庫支出金	1,780	9.7	△ 351	△ 16.5
地方債	1,376	7.5	79	6.1
うち臨財債費	861	4.7	-	-
その他	4,424	24.0	-	-
うち繰入金	19	0.1	-	-
歳出	16,450	-	△ 871	△ 5.0
義務的経費	7,210	43.8	△ 226	△ 3.0
人件費	3,210	19.5	△ 131	△ 3.9
扶助費	2,506	15.2	14	0.6
公債費	1,494	9.1	△ 109	△ 6.8
投資的経費	1,491	9.1	-	-
普通建設事業費	1,302	7.9	△ 149	△ 10.3
うち補助	767	4.7	△ 72	△ 8.6
うち単独	524	3.2	△ 36	△ 6.4
その他の経費	7,749	47.1	-	-
うち繰出金	2,215	13.5	-	-

③主要指標(平成24年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% (13.07)
連結実質赤字比率	-	% (18.07)
実質公債費比率	11.2	% (25.0) [9.8]
将来負担比率	102.9	% (350.0) [55.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成23年度～平成25年度)	0.478	[0.693]
経常収支比率	89.3	% [88.7]
標準財政規模(平成25年度)	11,893	百万円 [15,113]
地方債現在高(A)	15,674	百万円 [22,770]
債務負担行為支出予定額(B)	2,418	百万円 [2,718]
積立金現在高(C)	4,426	百万円 [6,994]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	13,666	百万円 [18,495]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成24年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,901,438 (38.0)	1,722,790 (39.0)	90.6 [90.5]
市町村民税・法人 (構成比)	304,772 (6.1)	279,050 (6.3)	91.6 [98.0]
固定資産税 (構成比)	2,381,158 (47.6)	2,012,608 (45.6)	84.5 [89.8]
市町村税合計 (国保除く)	5,005,740	4,417,345	88.2 [91.3]

<公共施設整備状況>(平成24年度) ※1は平成25年度 ※2は平成23年度

小学校 ※1	11 校	プール	1 か所
中学校 ※1	5 校	児童館	3 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設 ※2	16 か所
保育所 ※1	7 か所	病院・一般診療所	24 か所
図書館	0 か所	道路改良率	20.7 %
公営住宅	360 戸	道路舗装率	46.7 %
公民館等	7 か所	上水道等普及率	92.9 %
体育館	3 か所	污水処理普及率	66.8 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
企業誘致及び新産業の育成	H24 ～ H28	企業に対する各種情報の収集・提供 既存の工業団地等の環境整備 新規事業進出についての体制整備・ 情報提供	10
計画的・効率的な自治体運営の推進	H24 ～ H28	総合計画後期基本計画に基づく効率的な行政運営と行政サービスの向上。 効率的な施設配置と組織機構の適正化。	1,540
商工業の振興	H24 ～ H28	商工業者のための集客支援、各種金融制度の充実、商工会・石材組合との連携による商品・製品の開発支援、普及啓発や経営指導と育成を行う。	255
市民サービスの向上	H24 ～ H28	多様化する社会環境に対応できる職員の育成・確保に努める。 窓口業務の集約化等の推進により申請手続きのサービス向上を図る。	385

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政改革推進事業 ・行政評価推進事業 ・庁舎整備検討事業 ・定員適正化計画策定事業 ・ファミリーサポートセンター設置事業 ・桜川市単独医療費助成事業 ・主要幹線道路整備事業 ・デマンド交通運営事業 ・桜川市総合交通戦略策定事業 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史的資源を活かしたまちづくり ・桜川筑西インターを活用した産業の活性化
